



## 2022年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社 高見澤

上場取引所 東

コード番号 5283 URL <https://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	15,107		291		295		180	
2021年6月期第1四半期	14,805	6.1	244	7.6	208	43.5	92	62.9

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 206百万円 ( %) 2021年6月期第1四半期 108百万円 ( 50.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	107.35	
2021年6月期第1四半期	54.87	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第1四半期	33,719	11,756	33.9	6,804.53
2021年6月期	33,382	11,661	34.0	6,746.81

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 11,437百万円 2021年6月期 11,340百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		50.00	50.00
2022年6月期					
2022年6月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,800		850	41.5	950	44.0	700	31.0	416.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前期増減率については記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期1Q	1,758,400 株	2021年6月期	1,758,400 株
期末自己株式数	2022年6月期1Q	77,574 株	2021年6月期	77,539 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期1Q	1,680,832 株	2021年6月期1Q	1,680,930 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きについては依然として不透明な状況が続いておりますが、企業の設備投資において一部持ち直しの動きがみられるほか、ワクチン接種の促進など各種政策の効果や海外経済の改善もあって、段階的に緩やかな回復に向かうことが期待されます。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,107百万円（前年同四半期は14,805百万円）、営業利益291百万円（前年同四半期は244百万円）、経常利益295百万円（前年同四半期は208百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円（前年同四半期は92百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 建設関連事業

「令和元年東日本台風」による災害復旧工事現場や複数の大型開発造成現場などへのコンクリート製品納入は好調に推移したものの、公共工事の新規発注案件が少なく、その他の土木資材は低調な推移となり減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は2,135百万円（前年同四半期は3,176百万円）、営業利益は84百万円（前年同四半期は139百万円）となりました。

#### ② 電設資材事業

設備投資案件の回復がみられる中、調達部品不足の影響から先行発注が増加し、売上は順調に推移しました。また、仕入コストは上昇したものの利幅確保に取り組み増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は8,080百万円（前年同四半期は6,671百万円）、営業利益は229百万円（前年同四半期は22百万円）となりました。

#### ③ カーライフ関連事業

石油部門では、油価の高騰により売上は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による販売数量減少と利幅縮小により減益となりました。オート部門では、車検台数及び車両販売が順調に推移したことにより増益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は3,155百万円（前年同四半期は2,840百万円）、営業損失は49百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

#### ④ 住宅・生活関連事業

農産物部門では、きのご培地の販売は順調に推移したものの、為替変動による原材料高騰で原価高となり減益となりました。不動産部門では、ウッドショックによる原材料不足で建売分譲物件の完成に遅延が生じ取扱いが減少する一方で、賃貸管理部門は好調に推移し増益となりました。また、飲食料品小売部門では、家庭内消費が引き続き堅調であったことに加え、主力商品のコンビニエンスストア向け販売が増加したことから増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は1,735百万円（前年同四半期は2,117百万円）、営業利益は93百万円（前年同四半期は139百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は18,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が727百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が810百万円増加したことによるものであります。

固定資産は15,611百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が304百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、33,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は7,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が14百万円、退職給付に係る負債が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、21,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益180百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.9%（前連結会計年度末は34.0%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月12日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,283	2,555
受取手形及び売掛金	11,090	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,900
商品及び製品	2,579	2,855
仕掛品	397	5
原材料及び貯蔵品	305	367
その他	425	450
貸倒引当金	△31	△27
流動資産合計	18,050	18,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,463	9,479
減価償却累計額	△6,043	△6,092
建物及び構築物 (純額)	3,419	3,387
機械装置及び運搬具	6,032	6,078
減価償却累計額	△4,332	△4,383
機械装置及び運搬具 (純額)	1,700	1,695
土地	6,597	6,659
リース資産	339	364
減価償却累計額	△150	△161
リース資産 (純額)	189	202
建設仮勘定	90	68
その他	1,849	1,868
減価償却累計額	△1,631	△1,646
その他 (純額)	218	221
有形固定資産合計	12,215	12,234
無形固定資産		
のれん	69	52
その他	242	254
無形固定資産合計	312	306
投資その他の資産		
投資有価証券	712	1,017
繰延税金資産	743	746
その他	1,811	1,794
貸倒引当金	△463	△489
投資その他の資産合計	2,804	3,069
固定資産合計	15,332	15,611
資産合計	33,382	33,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,393	6,600
短期借入金	4,742	5,125
リース債務	67	72
未払法人税等	261	131
賞与引当金	337	287
その他	1,901	1,751
流動負債合計	13,704	13,967
固定負債		
社債	120	115
長期借入金	5,096	5,097
リース債務	168	177
繰延税金負債	8	6
再評価に係る繰延税金負債	381	381
退職給付に係る負債	1,695	1,685
役員退職慰労引当金	284	270
環境対策引当金	105	105
資産除去債務	61	62
その他	92	93
固定負債合計	8,016	7,994
負債合計	21,720	21,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	9,762	9,833
自己株式	△95	△95
株主資本合計	10,931	11,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	187
土地再評価差額金	101	101
為替換算調整勘定	174	187
退職給付に係る調整累計額	△43	△41
その他の包括利益累計額合計	409	434
非支配株主持分	321	319
純資産合計	11,661	11,756
負債純資産合計	33,382	33,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	14,805	15,107
売上原価	12,392	12,538
売上総利益	2,412	2,568
販売費及び一般管理費	2,168	2,277
営業利益	244	291
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
為替差益	5	1
仕入割引	34	38
不動産賃貸料	8	8
その他	25	27
営業外収益合計	75	78
営業外費用		
支払利息	18	16
持分法による投資損失	75	44
売上割引	8	7
その他	8	4
営業外費用合計	111	74
経常利益	208	295
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
投資有価証券評価損戻入益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	206	297
法人税、住民税及び事業税	62	116
法人税等調整額	51	4
法人税等合計	113	120
四半期純利益	93	176
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	92	180

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	93	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	10
為替換算調整勘定	△2	11
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	4
その他の包括利益合計	14	29
四半期包括利益	108	206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	205
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

建設関連事業及び住宅・生活関連事業の直送取引に係る収益に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 第三者のために回収する額に係る収益認識

カーライフ関連事業における軽油の販売に関して、従来は、軽油引取税を取引価格に含めて収益として認識しておりましたが、軽油引取税の納税義務者は当社の顧客であり、当社が第三者のために回収しているものと認められることから、取引価格から軽油引取税相当額を控除した額で収益を認識する方法に変更しております。

## (3) 工事契約に係る収益認識

建設関連事業、電設資材事業及び住宅・生活関連事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しています。

## (4) 変動対価の見積りに係る収益認識

主に電設資材事業の収益は、取引価格から値引き、リベート等を控除した金額で算定しております。また、商品の販売にあたっては、顧客から返品が発生することが想定されます。取引価格の算定に際し、過年度の実績等を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の原価相当額をあわせて控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は946百万円減少し、売上原価は941百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は25百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,176	6,671	2,840	2,117	14,805	—	14,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	8	62	26	131	△131	—
計	3,210	6,679	2,903	2,143	14,936	△131	14,805
セグメント利益又は損失 (△)	139	22	△2	139	297	△53	244

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△53百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,135	8,080	3,155	1,735	15,107	—	15,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	11	69	14	130	△130	—
計	2,169	8,092	3,224	1,750	15,237	△130	15,107
セグメント利益又は損失 (△)	84	229	△49	93	356	△65	291

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△65百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。